



江田純議員  
江田島市 自民

新しい過疎対策

過疎問題の根本要因は、生活の糧をその地で得られないことである。地域を将来にわたり支える産業基盤の構築に向け、農林水産業を再生し、担い手を呼び込むための取り組みを戦略的に展開することが必要である。今後、過疎問題の解決に向け、どのように施策を進めていくのか。

地域医療や公共交通などの緊急対策の充実を図りながら

集落法人の設立を基本に、収益性の高い園芸や畜産の導入を図るなど、産業として自立できる農林水産業への構造転換を促進し、地域を支える産業基盤の早期確立を図る。

瀬戸内海の水産資源の回復対策

瀬戸内海の水産資源の回復のため、関係自治体と連携し、藻場や干潟の造成など漁場環境の保全・創造を図り、水産資源の適正な管理と回復策を講じていくことが重要と考えるが、今後どのように取り組むのか。

来年度から新たに、地域において藻場・干潟を維持保全する活動や、市町が漁協と一体とな

って海ごみを回収・処理する取り組みについて支援するとのことである。今後とも、市町や漁業関係者と一体となつて、効果的な漁場環境の保全と水産資源の回復に取り組む。



戸常太議員  
呉市 自民

県費預託融資枠の拡大効果

既に借換えて制度融資を活用している企業は、要注意先企業、要管理先企業と位置付けられ、

審査の結果、金融機関や信用保証協会から融資を断られる実態がある。金融機関の融資姿勢の現状をどう認識しているのか。また、既存の制度融資枠の拡大効果をどのように判断しているのか伺う。

地域の金融機関は、企業再生や経営改善指導などを通じて中小企業に対する支援を強化し

つつあると認識している。また、緊急対応融資枠の拡大によって売上減少や経営悪化による資金繰りに支障が出ている中小企業の倒産防止や経営改善につながるものと考えている。

単独公共事業の拡大

県内全産業が不況にあえぎ、さしたる景気回復のけん引役が見つかからない現状を踏まえ、県の単独公共事業を拡大して、地域の雇用を支え、地域経済の活性化を図るべきではないのか。

公共事業が地域産業の活性化や雇用の維持・確保の効果

を有していることに配慮し、緊急経済雇用対策として、従来の公共事業とは別に、県民の安全・安心に直結する道路の補修や河川等の緊急対策工事を、新たに県単独事業として実施するなど、機動的・効果的な対策に取り組むたい。

2月27日(一般質問)(要旨)



高木昭夫議員  
東広島市 自民

集落法人経営の今後の方向性

人材育成など集落法人の経営強化を図ると同時に、生産から販売までの各段階で、集落法人のスケールメリットを一層生かせるような新たな仕組みづくりが必要と考えるが、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

これまでの中小企業診断士などによる研修の支援に加え

マーケティングの専門家を派遣するなど、集落法人の経営の高度化に取り組み。さらに、複数の集落法人がネットワークを形成し、量販店や惣菜加工業者などのニーズに応じた農産物を、定期的に一定量供給する仕組みづくりを進める。

農地・水・環境保全向上対策

農地・水・環境保全向上対策について、担い手が一定の割合で存在する地域のみを対象とする要件を見直す考えはないのか。見直さないとするれば、農業・農村の多面的機能を発揮させるという行政の責務を果たすため、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。

中山間地域の多い本県では、集落法人などの担い手が中心となつて

持続的な農業経営が行われる地域において、本制度が有効に機能するものとする。引き続き、こつとした考え方により、この事業の積極的な活用に向け、力強い農業構造の確立を図る。

農地・水・環境保全向上対策  
草刈り、水路の泥上げなどの共同活動や、減農薬・減化学肥料栽培など環境にやさしい営農活動を支援する国の交付金事業。農業者以外の地域住民も含めた活動組織が支援対象となる。



石橋良三議員  
広島市安佐南区 自民

教育改革の総括と今後の教育の発展

旧文部省の是正指導を受けて、節目の十年、教育基本法の改正にみられる教育の大転換期にある今、すべての教育関係者が是正指導の原点に立ち返る絶好の機会である。そして、この間の取り組みを忘れないことがさらなる教育改

革に欠かせない。是正指導後の教育改革の取り組みをどう総括し、今後の本県教育の発展にどのように生かすのか教育長に伺う。

指摘事項の是正を成し遂げる

とともに、教育改革のため、このことを決して風化させるとなく、教育の中立性と公開性を堅持し、県民総参加による教育改革に全力で取り組んでいく。

教育改革に向けた知事の認識

明日を拓く人づくりを第一に掲げている知事は、是正指導から十年を経た本県教育の現状をどのように認識し、さらなる教育改革の推進にどのように取り組むのか決意を伺う。

全体として、公教育の基盤が

整い、知・徳・体で成果が出てきている。今日の教育改革の流れをより確かなものにするため、新たな「教育県ひろしま」の創造に向けて県を挙げて取り組む決意である。



佐藤一直議員  
広島市中区 自民

県財政の十六年間の検証

知事就任からこの四期十六年間で、県の貯金ともいえる財源調整的基金は残りわずかとなり、逆に借金は増え続けている。未来にツケを回し続けているといっても過言ではない。検証をどのように行っているのか伺う。

就任当時、本県経済を立て

直すための大規模なインフラ整備等、経済対策が緊急課題であり、県債を増発し、基金を取り崩さざるを得なかった。しかし、これらの取り組みが後の企業誘致につながり、バンスのとれた産業構造の構築が進んだ。今後とも、県民が生き生きと暮らせる、「元氣な広島県」と「財政健全化」の実現に取り組む。

行政機関における地産地消の推進

地産地消を推進する行政機関では、なおさら積極的に地産地消を推進すべきである。例えば、県庁の食堂で、県産の食材を使うことを進めてはどうか。

地産地消の取り組みは、県内産業の振興や県民の安全安心の確保を図る観点から、非常に重要である。

本年四月から、本庁食堂は民間事業者が運営し、地産地消の取り組みも行う。他の県有施設の食堂は小規模なものも多く、コスト面の問題などで直ちに行うことは困難であるが、地産地消への理解が進むよう努める。

3月2日(一般質問)(要旨)



松浦幸男議員  
尾道市 自民

市町への権限移譲

市町への権限移譲に当たり、県が身軽になることに躊躇すべきではなく、仕事や人員をそぎ落とし、可能な限りスリム化を進めるべきである。今後の市町への権限移譲の進め方を伺う。

基礎自治体が住民に身近な行政サービス

を自主的に提供できるよう、市町と協議しながら権限移譲を進めてきた。一方で、簡素で効率的な行政システムを構築するため、計画的な定数管理や権限移譲の進展に応じた組織見直しも行ってきた。今後とも、必要な支援を行いながら積極的に権限移譲を進める。

市町村合併後のフォローアップ

合併に対する住民の不安を解消するため、理解を得る取り組みをすべきである。また、合併後の市長や町長の厳しい実情を理解し、その訴えに対する真摯な姿勢が必要と思うが、県の考えを伺う。

財政状況が厳しさを増す中で、市町は地域の発展に向けて懸命の努力をしている。市町を支援する立場から、市長・町長や地域住民との意見交換などを通じ、現状や直面する課題の把握に努めている。引き続き、さまざまな声を聞きながら、まちづくりや行政サービスの向上など、合併効果が一層実感できるよう、市町とともに取り組む。

子育てを社会で支える環境づくり

今後の少子化対策の要は仕事と生活の調和の実現であり、なかでも男性が育児参加できる環境づくりが必要と考える。子育てを社会で支えるためには、働き方の改革が急務であるが、具体的などのような進め方があるのか。



高橋雅洋議員  
安芸郡 民主

両立支援セミナーの開催などを通じて、所定外労働の削減や

男女が共に仕事と家庭の両立しやすい職場環境づくりに取り組んでいる。また、「広島県四者宣言」を踏まえ、仕事と生活の調和を推進するための行動指針を策定し、関係機関や県民に周知していく。

引続き研修会等を実施するとともに、就業の受け皿となる集落法人などの担い手の育成

と経営の高度化を進め、新規就農につなげる。また、低コスト林業団地の整備や県産材の効率的な生産・流通体制の確立などに取り組んでおり、今後とも、農林業の生産性向上を目指した取り組みを進めていく。

保育サービス、放課後児童クラブの充実

結婚や出産、子育て期に当たつた下を回復させるためには、働きながら子どもを育てる女性の手助けとなる保育サービスや放課後児童クラブの充実が不可欠であるが、県として今後、どのように取り組むのか伺う。

就業形態に応じた保育などの充実を図っており、放課後児童クラブは、すべての小学校区への設置を促進し、施設整備、運営への支援を拡充する。

今年度設置の安心子ども基金を活用し、二年間でこれらの整備を集中的に推進する。

選手の育成・強化策について、どのように考えているのか。

中・高校生に対する一貫指導の充実や指導者の養成

スポーツ医・科学を取り入れたトレーニングの導入などに取り組んでいる。さらに来年度から、優れた資質を有する選手の小学校高学年の段階からの早期発掘や、国内トップレベルのチームや選手との強化合宿への支援などに取り組む。



山崎正博議員  
広島市安佐北区 自民

農村地域活性化のための農林業の再生

農林業が真に活性化するには、基幹産業である農林業の再生が重要である。就農研修などの雇用対策を、今後どのように担い手確保につなげていくのか、また、どのように農林業の生産性を向上させて再生を図るつもりか伺う。

引続き研修会等を実施するとともに、就業の受け皿となる集落法人などの担い手の育成

と経営の高度化を進め、新規就農につなげる。また、低コスト林業団地の整備や県産材の効率的な生産・流通体制の確立などに取り組んでおり、今後とも、農林業の生産性向上を目指した取り組みを進めていく。

結婚や出産、子育て期に当たつた下を回復させるためには、働きながら子どもを育てる女性の手助けとなる保育サービスや放課後児童クラブ

の充実が不可欠であるが、県として今後、どのように取り組むのか伺う。

就業形態に応じた保育などの充実を図っており、放課後児童クラブは、すべての小学校区への設置を促進し、施設整備、運営への支援を拡充する。

今年度設置の安心子ども基金を活用し、二年間でこれらの整備を集中的に推進する。

広島県四者宣言  
6月、連合広島、広島県経産協、広島労働局、広島市の四者が、仕事と生活の調和の実現に向けて、一体的に取り組むことを宣言した。

ジュニア選手の育成・強化

深刻な経済不況に見舞われている時こそ、県民に夢と感動を与えるような施策が必要であり、未来のトップアスリートを育成する取り組みが重要と考える。ジュニア